

# 令和元年度部局目標シート

部局名	企画部
部局長名	堀本 武史

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	第5次香芝市総合計画策定事業	(新規)	企画政策課
No.2	人事評価制度の充実	(既存・維持)	人事課
No.3	情報セキュリティ対策事業	(既存・維持)	I C T 推進課
No.4	広報紙発行事業	(既存・維持)	秘書広報課
No.5	ふるさと寄附金事業	(既存・拡大)	企画政策課

# 令和 元 年度 部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	第5次香芝市総合計画策定事業（新規）	部局名	企画部
		所属名	企画政策課

◆事業の位置付け（政策体系コード： 07330101 ）

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	33 地域経営システムの確立	82/83 ページ
基本事務事業	01 総合計画の管理	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 総合計画進行管理事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	・総合計画に掲げる施策目標を達成するために、行政評価を用いたPDCAサイクルにより、着実な事業実施をめざす。さらに、総合戦略にも位置付けられている事業については、別途事業管理を行い、人口ビジョン達成に向けた事業の実施を推進する。 ・部局間の総合調整を行うとともに、時代に即した行政改革を推進し、本市の効果的・効率的な事業運営をめざす。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：第4次香芝市総合計画に沿って事務事業に取り組んでいる。 課題：現在の計画期間が終了となるため、今後の計画を策定する必要がある。 香芝市まち・ひと・しごと総合戦略との計画期間に1年のずれが生じており、総合戦略の期間を1年延長し、第5次香芝市総合計画と一体化させ、行政評価によるPDCAサイクルで確実な事業実施に向け取り組む必要がある。		
R 1 年度実施内容	各種統計データ等の基礎調査及び市民意識調査による現状把握と課題整理。		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (R1年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	施策の検証や社会情勢の変化を含めた現状と課題についての的確な精査により、次期計画における施策を定めることができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	2,694	3,270	0			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,694	3,270	0			
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	企画費
	節	区分	金額		内容積算	報酬 都市経営市民会議委員報酬 @5,000×6人×3回=90,000円	
		報酬	90			需用費 消耗品費 コピー代・コピー用紙・プリンターナー代 20,000円	
		需用費	220			印刷製本費 アンケート調査書印刷 100円×2,000部=200,000円	
		役務費	384			役務費 通信運搬費 アンケート送付@120×2,000部=240,000円	
		委託料	2,000			委託料 アンケート回収@120×1,200部=144,000円	
						委託料 市の現況調査・分析、政策指標の分析・検討等 2,000,000円	
	合計	2,694					

# 令和元年度部局目標シート

No. 2

事業名	人事評価制度の充実 (既存・維持)	部局名	企画部
		所属名	人事課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07350201)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	35 組織活性化の推進	86/87 ページ
基本事務事業	02 人材育成の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 人材育成事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市民ニーズや行政課題の多様化に対応するために、柔軟な組織体制及び職員個々の能力向上が必要となる中、研修機会の充実、自発的な業務改善の意識高揚、そして個々の成果を正に評価できる人事評価制度を確立することにより、組織活性化並びに人材育成を推進することを目的とする。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市職員	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：平成28年度から人事評価の運用を行っている。 課題：運用開始から3年が経過する中、実情に合わない部分、部課ごとの評価点にばらつきがあるなど、今後給与等の処遇反映を見据える中で課題が多い。		
R 1 年度実施内容	・能力評価及び業績評価シートの見直し ・実施要綱等の改正		
事業分類	自治事務	根拠法令	地方自治法
運営方法	直営	事業期間	単年度 (H 年度～H 年度)
期待できる効果 (展望)	上記課題を解決するために、再度能力評価及び業績評価シートを見直し、より適正な評価を行うことが可能となり、今後の給与等の処遇反映へ繋がる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	0	0	0		
	財源内訳	特定財源	0	0	0	
		国県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0	0			
R 1 年度 予算科目	款	項	目			
	節	区分	金額			
合計		0				

# 令和元年度部局目標シート

No. 3

事業名	情報セキュリティ対策事業 (既存・維持)	部局名	企画部
		所属名	ICT推進課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07360205)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	36 IT (情報通信技術) の活用	88/89 ページ
基本事務事業	02 電子自治体の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	05 情報セキュリティ対策事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	組織内の情報機器への不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守る。また、職員の人的要因による情報漏えい等の発生を未然に防ぐ。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市職員	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：個人情報の漏えい等を防ぐため、情報セキュリティの強化に努めているが、サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定される。 課題：情報セキュリティ対策をさらに強化することが必要である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏えい防止策の検討</li> <li>職員のセキュリティへの意識向上を図り、人的要因の情報漏えい等が発生しないよう教育研修を実施する。</li> <li>引き続きセキュリティ対策システム等でセキュリティ監視を行う。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H19年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	セキュリティを強化をする際に、可用性の点にも重点を置き、業務への支障を最小限に出来るように手法の検討・可用性の高いシステムへの入替や追加システムの導入を行う。 可用性の高いシステムを入れることにより、セキュリティ対策レベル・価格・職員の業務円滑化の3点のバランスをとることができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額				
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度				
歳出	事業費	8,132	5,363	48,781				
財源内訳	特定財源	0	0	0				
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	8,132	5,363	48,781				
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	電子計算費	
	節	区分	金額		内容 積算	【委託料】		
		委託料	2,185			・セキュリティ対策システム等保守委託料 (SKYSEA) 156,960円	213,204円	
		使用料及び賃借料	3,787			・ファイル無害化・暗号化システム保守委託料 1,182,014円	432,000円	
		備品購入費	2,160			・二要素認証システム保守料 200,000円	2,259,478円	
						・無停電電源装置設置調整委託料		
						・パソコン等リサイクル委託料		
			【使用料及び賃借料】					
			・ウイルス対策ソフト使用料 1,377,000円					
			・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム サービス利用料 150,000円					
			・自治体セキュリティクラウド 使用料 2,259,478円					
			【備品購入費】					
			・無停電電源装置 2,160,000円					
	合計	8,132						

# 令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	広報紙発行事業	(既存・維持)	部局名	企画部
			所属名	秘書広報課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07380101)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	38 広報・広聴の充実	92/93 ページ
基本事務事業	01 市政情報の提供	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 広報紙等発行事業	51 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	市民への情報発信として、市政情報や市民の求めに応じた適切でわかりやすい情報の提供を行う。住民が住み続けたいと思えるよう、本市に愛着を持ってもらうための情報提供を行う。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：香芝市内の人口増加に伴い広報紙発行部数が増えているが、人口増は永久的に続くとは限らず市内だけではなく市外の方に対しても興味を持っていただけるような広報紙作りが必要。また若年層の広報紙への関心も薄れてきている。Facebookを導入し、市政情報の発信に努めているが、本市ホームページへの流入は思ったように伸びていない。 課題：広報紙及びFacebookで発信することで市民に本市の魅力や良さを再認識していただくとともに、市外の方に対しても本市に対する関心・興味を持つ機会を提供する必要がある。市政情報について読みやすいよう紙面や投稿を工夫する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課からの情報を集約し、わかりやすいレイアウト作成に努める。</li> <li>市外の方にも広報紙を閲覧していただけるように、ホームページ「広報」の紹介をFacebook活用により行い、月平均アクセス数1,200件を目指す。</li> <li>他市町村の投稿を参考にしながら、市内外の人から見て親しみやすい情報発信に取り組む。</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市政への関心向上。</li> <li>市HPへのアクセス数増加。</li> <li>魅力発信によるシビックプライド(市に対する誇りや愛着)の醸成。</li> <li>「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」の意欲喚起。</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	11,845	11,845	11,845			
財源内訳	特定財源	1,832	1,832	1,832			
	国県支出金	578	578	578			
	地方債						
	その他	1,254	1,254	1,254			
	一般財源	10,013	10,013	10,013			
R 1 年度 予算科目	節	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
		区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費：県広報協会市部会・広報研修参加等 交通費 5千円</li> <li>・需用費：消耗品、広報紙印刷製本費 9,355千円</li> <li>  消耗品 55千円</li> <li>  印刷製本費 広報かしば 4,780千円</li> <li>  +お知らせ版 4,520千円=9,300千円</li> <li>・役務費：郵送料 130千円</li> <li>・委託料：広報かしば+お知らせ版+県民だより配送委託料 2,350千円</li> <li>・負担金：奈良県広報協会会費 5千円</li> </ul>		
		旅費	5				
		需用費	9,355				
		役務費	130				
		委託料	2,350				
		負担金	5				
		合計	11,845		<財源内訳> ・国県支出金 配送委託金：578千円 ・その他 「広報かしば」広告料：1,242千円 「香芝町史」売上料：12千円		

# 令和 元 年度 部局目標シート

No. 5

事業名	ふるさと寄附金事業 (既存・拡大)	部局名	企画部
		所属名	企画政策課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 07330304)

政策	07 市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	33 地域経営システムの確立	82/83 ページ
基本事務事業	03 地域力・広域連携の活用推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	04 ふるさと寄附金事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	香芝市のふるさとづくりを支援する人々からの寄附金を財源として、その意向を反映した事業を実施することにより、多様な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりに資する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	香芝市をふるさとと思い支援してくださる方	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市はH29年度まではふるさと納税を促進する事業を行っておらず、本市への寄附額と本市市民の他自治体への寄附による市民税控除との差は拡大の一途。本制度による市の損失は著しい。 課題：今後も控除額は増加し続けるものと見込まれることから、本市への寄附の増加を図り、この差を縮小させる必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税協力事業者の新規獲得 (年間で10事業者以上)</li> <li>ふるさと納税協力事業者による返礼品を増やし、寄附金額の増加をめざす (目標金額5,000万円)</li> </ul>		
事業分類	自治事務	根拠法令	香芝市ふるさとまちづくり寄附条例
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H30年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附金増加による歳入 (基金) 増</li> <li>基金充当事業の実施による行政サービスのさらなる展開</li> <li>返礼品等本市産業・文化の魅力発信による商工業の振興、地域経済の活性化</li> </ul>		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	76,513	90,010	105,011			
財源内訳	特定財源	50,008	60,010	70,011			
	国県支出金						
	地方債						
	その他	50,008	60,010	70,011			
	一般財源	26,505	30,000	35,000			
R 1 年度 予算科目	節	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
		区分	金額	内容積算	<ul style="list-style-type: none"> <li>報償費：ふるさとまちづくり寄附返礼品 19,000千円 (平均寄附金額10千円、寄附件数4千件、配送料1,250円を想定)</li> <li>返礼品調達費用 50,000千円×30% = 15,000千円</li> <li>返礼品配送料 1,000円×4千件 = 4,000千円</li> <li>需用費：コピー代、事務用消耗品費 47千円</li> <li>コピー代、事務用消耗品費 38千円 郵便振替払込書(1,000部) 9千円</li> <li>役務費：郵便料、決裁手数料 458千円</li> <li>郵便料 (ふるさと納税資料等送付) 17千円</li> <li>決済手数料 17,500千円×1%(クレジット決済)+7,500千円×3.5%(コンビニ決済等)=438千円</li> <li>ゆうちょ銀行振込手数料 30円×100件 = 3千円</li> <li>委託料：ふるさとまちづくり寄附ポータルサイト運用委託料 7,000千円</li> <li>ふるさとチョイス基本使用料 3,750円×12ヶ月×消費税 = 50千円</li> <li>ふるさとチョイス委託料 25,000千円×10%×消費税 = 2,725千円</li> <li>楽天ふるさと納税委託料 25,000千円×14%×消費税 = 3,815千円</li> <li>受領証明書送付委託料 310千円</li> <li>特集広告 (サイト広告掲載) 100千円</li> <li>積立金：ふるさとまちづくり基金積立金 50,008千円</li> <li>寄附金分 50,000千円 利息分 8千円</li> </ul>		
		報償費	19,000				
		需用費	47				
		役務費	458				
		委託料	7,000				
		積立金	50,008				
		合計	76,513				